

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
【重点目標1】政治・経済分野等の方針決定過程への女性の参画拡大						
1	I	1	女性活躍推進事業	(1)県内企業経営層向けのセミナーをオンラインにより配信。 (配信動画：5本、配信期間：R5.2.1～3.27) (2)県内企業女性管理職を対象とした参加型セミナーを2回開催。(オンライン開催1回(20名参加)、対面開催1回(39名参加)) (3)好事例の取組を行う企業のヒアリング結果を動画にまとめ、各セミナー参加者に発信。(ヒアリング実施企業：3社)	2,600	人権・男女共同参画課
2	I	1	女性の管理職登用促進のための調査研究事業	県内企業における女性管理職登用の実態及び行政の支援ニーズ等を把握するため、県内4,000事業所を対象に調査を実施。	1,562	人権・男女共同参画課
3	I	1	県職員採用試験における女性受験者の増加に向けた広報活動の実施	県庁ガイダンス、採用試験説明会の開催 日程にかかわらず誰でも参加できるよう、女性限定回といった特定の日を設けず、各回に女性職員が対応する個別相談ブースを設置。 【県庁ガイダンス】 ・Web R4.12月上旬～中旬(計12回) (参加者：193人 うち女性114人) ・リアル R4.12/26 (参加者：59人 うち女性29人) 【採用試験説明会】 ・Web R5.2月下旬～3月上旬(計10回) (参加者：196人) ・リアル R5.2月中旬～3月上旬(計9回) (参加者：97人) *説明会は申込時に性別情報取得していない。	—	人事委員会事務局
4	I	1	仕事と暮らしの両立への環境整備	(1)育児・介護休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、「イクボス・温かボス宣言」の取組を引き続き実施 (2)計画的な育児休業等の取得を促進するため、所属長との面談を通じた男性職員の子育て計画書(パパの子育て計画書)の取組を徹底 (3)子育てとの両立支援を目的として、「子育て職員支援研修」及び「ワークライフバランス推進研修」を実施	—	職員キャリア開発課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
5	I	1	女性教員の登用等促進、研修	(1)有能な人材を育成するための教職員等中央研修への女性管理職及び教諭の積極的推薦を実施（令和4年度は、全15人中、女性が8人。副校長・教頭等研修（3人）、中堅教員研修（4人）、次世代リーダー研修（1人）） (2)高等学校の女性管理職（校長・教頭）の割合 令和4年度 13.2% (3)特別支援学校の女性管理職（校長・教頭）の割合 令和4年度 26.0% (4)①文部科学省主催研修において、女性教員の受講を積極的に推奨 ②総合教育センター研修講座において、「学校組織マネジメント応用Ⅰ～ミドルリーダーのための学校組織マネジメント～」、「学校組織マネジメント応用Ⅱ～教育法規と学校運営～」などの学校組織マネジメントに係る講座を実施		(1)義務教育課 (2)高校教育課 (3)特別支援教育課 (4)学びの改革支援課
6	I	1	市町村男女共同参画計画等の策定支援	計画の策定又は改定を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 御代田町（8/18）、南木曾町（10/7）、大町市（11/30）、喬木村（12/22）		人権・男女共同参画課
7	I	1	多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1)職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,570社 ・多様な働き方制度導入企業数 39社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 244社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,080社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	80,447	労働雇用課
8	I	1	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (県民向け講座)	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,627人が参加	5,574	人権・男女共同参画課
9	I	1	はたらく女性応援プロジェクト事業	(1)再就職支援 ・就業相談 相談者数1,402名 ・再就職セミナー 参加者数304名 ・インターンシップ利用者 20名 ・合同企業説明会の実施（7会場、216企業、427名参加） ・就職者数300名（うち、正規雇用 138名、インターンシップ利用者13名） (2)就業継続支援 ・就業継続支援セミナー受講者 68名	34,088	労働雇用課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課（室）
10	I	1	審議会等女性委員の積極的登用	・委員の改選期を迎える審議会等の担当課と事前協議を実施し、女性登用の取組について働きかけ。（事前協議 17件） ・女性委員の比率が目標値を下回る場合は、下回る理由及び今後の対応策を記載した「審議会等委員への女性の登用に関するチェックリスト」を人権・男女共同参画課に提出。	-	人権・男女共同参画課、コンプライアンス・行政経営課
11	I	1	男女共同参画センター 講座・啓発事業（市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ83名が受講。	5,574	人権・男女共同参画課
12	I	1	P T A 指導者研修事業	義務教育の P T A 指導者対象の研修を8カ所、高等学校の P T A 指導者対象の研修を4カ所で実施（参加者 義務教育：966人 高等学校：180人）	60	文化財・生涯学習課
13	I	1	防災・復興における男女共同参画推進事業	危機管理防災課と連携して、「自主防災組織リーダー研修会」を開催し、ライブ配信、オンデマンド配信により480名以上が視聴。	0	人権・男女共同参画課
14	I	1	製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	令和4・5・6年度入札参加資格（製造の請負・物件の買入れ・その他の契約）の審査時に審査数値の加点項目として「女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定（法定義務者以外）」「職場いきいきアドバンスカンパニーの認証」を設け、取組実績について申し出た県内企業への加点を行った。 【令和5年4月3日現在の加点状況】 ・女性活躍推進法の一般事業主講堂計画の策定：18者 ・職場いきいきアドバンスカンパニーの認証：24者	-	契約・検査課
15	I	1	若手後継者等育成事業費	経営者候補となる女性等向けの研修会、セミナー等の開催 ・15回、参加者443名	13,380	産業政策課
16	I	1	農業リーダー育成事業（農村生活マイスター認定事業）	農村生活マイスター認定のための事前研修を実施し、13名を認定	88	農村振興課
17	I	1	農業リーダー育成事業（農村女性活動支援事業）	農村女性の農業経営参加や社会参画に向けた研修会を開催	933	農村振興課
18	I	1	NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	・県外就農相談会における農業女子による農業の魅力を発信する就農セミナーを実施 ・農業女性団体7団体を対象に、マルシェ13回、勉強会16回の開催を支援（農業女子延べ191名が参加）	747	農村振興課
【重点目標2】雇用等における男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランスの実現						

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課（室）
19	I	2	多様な働き方普及促進事業 （長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を令和4年6月1日、12月23日の2回開催し、コロナ禍を経た労働環境の現状と新たな課題の把握・取組の方向性の共有及び人手不足分野における人材の充足・マッチングや、多様な人材の労働参加等について意見交換。 就業促進・働き方改革戦略会議全体会議を令和5年3月16日に開催し、少子化・人口減少の中での就業促進・働き方改革の重要性や、仕事と家庭の両立や女性活躍のためのロールモデルの発信の必要性などについて意見交換。経済の好循環を生み出すための価格転嫁や賃上げへの連携した取組の必要性などの課題を共有。	2,678	労働雇用課
20	I	2	【再掲】多様な働き方普及促進事業 （選ばれる職場づくり推進事業）	(1)職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,570社 ・多様な働き方制度導入企業数 39社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 244社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,080社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	80,447	労働雇用課
21	I	2	労働教育講座事業	各種講座を合計70回開催し、2,805名が受講。	1,793	労働雇用課
22	I	2	建設工事等入札参加資格審査	県の建設工事等入札参加資格審査において、県内本店業者を対象とした新客観点数（長野県独自加点）として、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業を加点項目として位置づけ、入札参加資格の資格総合点数の付与を行った。	-	技術管理室
23	I	2	建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	【電気事業】週休2日 0件 女性技術者支援 0件 【水道事業】週休2日 12件 女性技術者支援 0件	-	電気事業課、水道事業課
24	I	2	企業内IT人材育成講習事業について	・東北信地区、中南信地区でそれぞれ2コースの講習会を開催、併せてフォローアップ講習も1回開催。 ・全てのコース合わせて52名が受講。	3,000	産業人材育成課
25	I	2	ICT産業立地助成金	事業認定件数：9件	22,100	産業立地・IT振興課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
26	I	2	【再掲】女性活躍推進事業	(1)県内企業経営層向けのセミナーをオンラインにより配信。 (配信動画：5本、配信期間：R5.2.1～3.27) (2)県内企業女性管理職を対象とした参加型セミナーを2回開催。（オンライン開催1回（20名参加）、対面開催1回（39名参加）） (3)好事例の取組を行う企業のヒアリング結果を動画にまとめ、各セミナー参加者に発信。（ヒアリング実施企業：3社）	2,600	人権・男女共同参画課
27	I	2	【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	計画の策定又は改定を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 御代田町（8/18）、南木曾町（10/7）、大町市（11/30）、喬木村（12/22）	-	人権・男女共同参画課
28	I	2	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業 (県民向け講座)	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,627人が参加	5,574	人権・男女共同参画課
29	I	2	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業 (市町村職員支援研修)	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ83名が受講。	5,574	人権・男女共同参画課
30	I	2	子ども・子育て応援事業	・「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った。 ・「ながの子育て家庭優待パスポート」及び「多子世帯応援プレミアムパスポート」の協賛店を開拓した。 ながの子育て家庭優待パスポート 5,562 (R3)⇒5,603 (R4) 多子世帯応援プレミアムパスポート (※) 1,201 (R3)⇒1,212 (R4) (※) ながの子育て家庭優待パスポートの内数	4,975	次世代サポート課
31	I	2	子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育事業）	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育する等、病児・病後児保育を実施する市町村に対し補助を行った。	90,666	こども・家庭課
32	I	2	子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	核家族化や女性の社会進出の進行、就労形態の多様化等に伴い多様な保育施策に対する要請が高まっており、民間保育所等で延長保育を行う市町村に対し補助を行った。	58,684	こども・家庭課
33	I	2	子ども・子育て支援整備事業	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するために必要な施設の整備に対し、市町村へ補助を行った。	0	こども・家庭課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課（室）
34	I	2	地域型保育事業設置促進事業	新たに地域型保育事業を開設するための補助を1市1施設に実施した。	4,000	こども・家庭課
35	I	2	児童館等施設整備事業	児童館等の創設、移転改築等を計画している市町村への施設整備費の補助を行った。	26,111	こども・家庭課
36	I	2	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	保護者が放課後等に家にいない児童の居場所となる放課後児童クラブの運営に対して補助を行った。	816,661	こども・家庭課
37	I	2	子育て支援総合助成金交付事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業を実施する市町村に対し、独自に支援を行った。	57,960	こども・家庭課
38	I	2	認定子ども園等の環境整備事業	幼児教育と保育を一体的に提供する認定子ども園の施設整備に補助を行った市町村に対して補助金を交付したほか、幼児教育の質の向上のための遊具等の購入費の助成、新型コロナウイルス感染症対策への支援、保育教諭確保のための幼稚園教諭免許取得支援、教諭の園務改善のためのICT化支援を行った。 ・認定子ども園施設整備件数 8園	220,050	県民の学び支援課
39	I	2	施設型給付費 (私立幼稚園等運営費)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が「特定教育・保育施設」（市町村の確認を受けた幼稚園等）に支弁する、教育標準時間認定（1号認定）子どもに要する施設型給付費等の費用に対して補助した。 ・交付実績 56市町村	1,364,147	県民の学び支援課
40	I	2	施設等利用給付費 (私立幼稚園)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支弁する施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担した。 ・交付実績 44市町村	377,267	県民の学び支援課
41	I	2	私立幼稚園教育振興費補助金	保護者や地域のニーズに対応するとともに子育てを支援するという観点から、幼稚園の教育時間外や休業日において、幼稚園内で園児を過ごさせるため預かり保育を実施している園へ、補助金を交付した。 ・平日2H以上預かり保育を実施した園数 52園	1,406,041	県民の学び支援課
42	I	2	【再掲】はたらく女性応援プロジェクト事業	(1) 再就職支援 ・就業相談 相談者数1,402名 ・再就職セミナー 参加者数304名 ・インターンシップ利用者 20名 ・合同企業説明会の実施（7会場、216企業、427名参加） ・就職者数300名（うち、正規雇用 138名、インターンシップ利用者13名） (2) 就業継続支援 ・就業継続支援セミナー受講者 68名	34,088	労働雇用課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
43	I	2	就職困難者のための就職サポート事業	無料職業紹介における障がい者の相談件数等のべ相談件数：1355件、求人開拓数：52件、就職件数：34件	17,904	労働雇用課
44	I	2	民間活用委託訓練事業	・繰越分を含み108コースの訓練を実施、受講者944人、修了者812人。	339,292	産業人材育成課
45	I	2	ママのいきいき仕事塾	7講座開催、受講者47名	229	産業人材育成課
46	I	2	学校における働き方改革推進事業	市町村教育委員会や関係団体等と学校における働き方改革推進会議を開催し、「学校における働き方改革推進のための方策」に基づく取組成果の整理・公表を実施。また、有識者8名を交えた検討会議を実施し、働きやすい職場づくりといった働き方の質を高める支援について検討。 ・働き方改革推進会議：年1回開催 ・専門家等による検討会議：年4回開催	321	義務教育課
47	I	2	教員の長時間労働解消	(1)教職員の勤務時間等の調査を実施（通年）し、調査結果を県HPにて公表。各学校における時間外勤務時間縮減に向けた取組を、働き方改革通信で紹介して全県への取組の広がりを促した。時間外勤務時間は12月調査においては、前年同月比小学校15%減、中学校は17%減となった。 (2) ・職員の意識改革、会議の精選、校務分掌の見直し、管理職による声かけを実施 ・部活動の活動時間を適正化 (3) ・「学校における働き方改革推進のための基本方針」（H29.11月策定）を参考に、各学校で年度の目標を設定し、様々な取組を実施 ・時間外勤務時間は11月調査においては、平均30時間57分、前年度比6時間6分の減。 ・夏季休業期間中に連続7日間以上（土日含）の学校閉庁 ・出退勤管理ソフト導入による職員の意識改革	-	(1)義務教育課 (2)高校教育課 (3)特別支援教育課 (4)スポーツ課
48	I	2	女性教員の職場復帰支援	(1)令和4年4月開催の校長会において、育児短時間勤務や不妊治療休暇、子育て部分休暇の制度周知や、制度を活用できる環境の整備、母体の安全を図るための配慮など、仕事と子育てを両立しやすくする環境整備について依頼 (2)職員ポータルに掲示板やHPでの幅広い情報提供 (3)HPでの幅広い情報提供、認定講習等に関する情報提供 (4)育児休業期間中の職員についても総合教育センターにおける希望研修講座を受講できることとし、総合教育センターのホームページや校長会等において広報活動を実施	-	(1)義務教育課 (2)高校教育課 (3)特別支援教育課 (4)学びの改革支援課
49	I	2	長野県アスリート就職支援事業	令和4年度実績：0人	20	スポーツ課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課（室）
50	I	2	部活動指導員任用事業補助金	(1)令和4年度任用実績：43市町村97校172名 (2)部活動指導員の任用事務補助として、文化部38人（34校）の配置で支援	29,013	(1)スポーツ課 (2)学びの改革支援課
51	I	2	高等学校における部活動指導員任用事業	令和4年度任用実績：5校5名	1,183	スポーツ課
52	I	2	放課後等体験・学習支援事業	1 放課後子ども教室推進事業 (1)放課後子ども教室への助成：35市町村85学校 (2)地域未来塾への助成：22市町村53学校 2 放課後子ども総合プラン研修会の実施：県内4カ所	17,553	文化財・生涯学習課
53	I	2	介護研修事業	・介護支援専門員研修修了者数 1,435人 ・認知症介護従事者研修修了者数 673人	12,110	介護支援課
54	I	2	生活支援・介護予防推進サポート事業	通いの場の箇所数 2,972箇所、参加者実人数 40,426人	6,051	介護支援課
55	I	2	病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の離職の防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、運営費を助成した。	67,903	医師・看護人材確保対策課
56	I	2	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	育児中の医療従事者が勤務を継続するための取組など、医療従事者の働きやすい環境整備を推進する病院に対して補助を実施。	3,604	医師・看護人材確保対策課
57	I	2	ナースバンク事業	再就職希望者に対する来所、電話、メール等による再就業相談や病院、福祉施設等様々な場所において再就職支援研修会を実施した。（公益社団法人長野県看護協会に委託）。	6,397	医師・看護人材確保対策課
58	I	2	地域医療勤務環境改善体制整備事業	病院勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関の勤務環境改善の取組にかかる経費等を4病院に支援。	53,855	医師・看護人材確保対策課
59	I	2	女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためのセミナーを実施。休職していた女性医師が復職する際に必要な研修を実施する医療機関に対し、研修費用の一部を補助。	100	医師・看護人材確保対策課
60	I	2	信州医師確保総合支援センター事業	将来、地域医療へ貢献する意思を有する医学生に対し、地域医療や職業選択に対する意識の涵養を図り、対象学生が学生の期間を通じて、地域医療に貢献するキャリアを描けるよう研修会等・個別面談を実施。また、地域医療に従事している医師に対するフォローアップを実施。	29,105	医師・看護人材確保対策課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課（室）
61	I	2	薬剤師復職・就業支援事業	・復職支援研修会参加者数：5名 ・就職・復職説明会参加者数：12名	1,734	薬事管理課
62	I	2	信州農業6次産業化推進事業	・支援事業者数 6事業者 ・支援回数 37回	19,216	農産物マーケティング室
63	I	2	スマート林業構築普及事業	・林業事業者10者に対し、ICT機器等の導入を支援した。 ・スマート林業技術に関する研修を計7日実施し、参加者計201名が知識・技術の向上を図った。	6,978	信州の木活用課
64	I	2	スタートアップ支援事業	・信州スタートアップステーション相談件数：500件 ・アクセラレーション事業支援数：6事業者	40,870	経営・創業支援課
【重点目標3】あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた健康支援						
65	II	3	女性相談センター運営事業	女性に関する諸問題について相談及び助言を実施した。（延べ相談受付件数2,871件）	1,826	児童相談・養育支援室
66	II	3	（児童虐待・DV防止ネットワーク会議開催等、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化）	児童虐待、DV問題に対する理解と認識を広めるため、講演会を開催した。（開催日：令和4年10月25日、参加人数：53人）また、「児童虐待・DV防止対策連絡協議会」も同日に開催し、第5次DV防止計画の策定報告等を行った。	66	児童相談・養育支援室
67	II	3	子どもの性被害予防関係事業	（1）PTA、地域住民や児童養護施設等で行う人権教育・性教育・情報モラルに関する研修会の開催を支援（研修会：148回 参加者数15,484人） （2）ひまわりっ子保健室研修会を開催（1回） （3）青少年問題協議会を開催（3回） （4）青少年インターネット適正利用推進協議会を開催（1回、Web開催）	8,861	次世代サポート課
68	II	3	男女共同参画センター 講座・啓発事業（デートDV講座）	デートDV防止啓発のための講座を県下各地の高校等で計16回開催し、生徒・教員延べ949名が受講。	309	人権・男女共同参画課
69	II	3	性被害防止に向けた指導充実事業	(1)①「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校62回（県立59、市立0、私立3）、中学校36回、小学校27回、特別支援学校10回、合計135回実施 ②「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」をオンラインにて実施。276名の教員が受講 (2)教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に5回開催し、454名が参加	2,849	(1)心の支援課 (2)保健厚生課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
70	Ⅱ	3	更生保護支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・社会を明るくする運動の実施 ・累犯障がい者高齢者支援を考えるセミナー(1回) ・地域生活定着支援センターによる支援(延べ105人) 	33,578	地域福祉課
71	Ⅱ	3	生活安全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー事案に対しては、ストーカー規制法に基づく警告と積極的な事件検挙を図るとともに、警告に至らない行為者に対する注意、被害者への防犯指導を行うなどの被害防止活動を推進した。 ・DV事案に対しては、被害者の意向を踏まえつつ、事件検挙、加害者への注意、防犯指導、関係機関との連携による一時保護等の再被害防止対策を行った。 ・サイバーパトロール等により違法情報・有害情報の把握に努めるとともに、これらを端緒とした取締りや不適切な書き込みをした少年に対する補導を実施した。 ・児童が使用する携帯電話に係るフィルタリングの普及を目指した取組を推進した。 	1,060	警察本部
72	Ⅱ	3	性犯罪被害者に対する相談・支援	研修の実施状況（性犯罪捜査研修会22名、女性警察官捜査講習会19名、性犯罪捜査専科（専科中止のため、代替教養）17名）	—	警察本部
73	Ⅱ	3	性犯罪被害者に対する相談・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「性犯罪被害ダイヤルサポート110」の運用により、性犯罪被害者に対する相談・指導・助言を適切に行った。 ・診断書料等公費支出制度の運用等により、性犯罪被害者の精神的・経済的負担の軽減を図った。 	851	警察本部
74	Ⅱ	3	男女共同参画センター 相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員等による女性のための相談（電話・面接相談、カウンセリング、法律相談 計1,569件） ・男性相談員による男性のための相談（電話相談 計106件） 	6,114	人権・男女共同参画課
75	Ⅱ	3	性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者からの新規相談受付件数：113件	17,911	人権・男女共同参画課
76	Ⅱ	3	信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各種SNS、ACEネット通信等を通じ、健康づくりの「具体的な取組」を紹介 ・循環器病の予防を念頭に、特定検診の受診率向上のため、普及啓発事業"まいとし健診"としてPRを実施 ・健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催：開催回数5回 	31,309	健康増進課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
77	Ⅱ	3	薬物乱用防止啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代への「薬物乱用防止」意識啓発事業 県内の高等学校20校20回、高校生4,458人に啓発 ・保健福祉事務所職員等による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生5,431人に啓発 ・薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生14,352人に啓発 	2,060	薬事管理課
78	Ⅱ	3	がん対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) がん予防研修会 ・「子宮頸がんとHPVワクチン」の研修動画を作成し、ホームページ上に掲載。再生回数：32回 (2) がん検診普及啓発事業 ・10月の「がんと向き合う週間」中に、がん検診の受診を呼びかけるため、Web講座や啓発キャンペーンを実施。 再生回数：約1,300回 (3) がん検診市町村間相互乗り入れ制度の実施 ・がん検診推進事業（国庫補助事業）の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗り入れ制度を実施。県内50市町村が導入。乳がん検診59医療機関、子宮頸がん検診91医療機関が制度に参加。 	193,559	保健・疾病対策課
79	Ⅱ	3	不妊に悩む方への特定治療支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療に要する費用の一部助成：385件、77,215千円 ・Webサイト「妊活ながの」運用：年間閲覧数61,383回 	146,925	保健・疾病対策課
80	Ⅱ	3	不妊・不育専門相談センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：352件 	2,942	保健・疾病対策課
81	Ⅱ	3	思春期相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期相談：83件 ・思春期セミナー開催：4回、受講者：200人 	0	保健・疾病対策課
82	Ⅱ	3	女性生き生き健康相談	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：22件 	—	保健・疾病対策課
83	Ⅱ	3	たばこ対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「禁煙セールスマンによる取組」 たばこの害と禁煙等について、490か所で普及啓発を実施 ・学校を対象とした喫煙防止教育出前講座（9回・559人） 	833	健康増進課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
84	Ⅱ	3	エイズ・性感染症対策事業（エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等）	(1)エイズ・性感染症に関する普及啓発 ・HIV検査普及週間（6月1日～6月7日）及び世界エイズデー普及啓発週間（11月25日～12月1日）に合わせ、各保健所が中心となり普及啓発活動を重点的に行った。 (2)エイズ・性感染症相談・検査 各保健所において、エイズ・性感染症に関する相談窓口を設置、無料匿名のH I V検査を実施した（検査件数837件） また、エイズ治療拠点病院において、無料のH I V検査を実施した（検査件数291件）	3,028	感染症対策課
85	Ⅱ	3	医学生修学資金等貸与事業	将来、県内で従事する医師を確保するため、医学生等に対して修学資金等を貸与した。（一定期間、県で指定する県内医療機関等で勤務・研修（＝義務年限）した場合、返還を免除）	304,800	医師・看護人材確保対策課
86	Ⅱ	3	医師研究資金貸与事業	県外から転任する麻酔科及び産婦人科医に対して、研究資金を貸与した。（一定期間、県内医療機関で従事した場合、返還を免除。）	9,000	医師・看護人材確保対策課
87	Ⅱ	3	信州母子保健推進センター事業	・人材育成 技術研修会：2回、191名受講 専門研修会、情報交換会：3回434名受講 ・市町村支援 事業、事例への助言：42市町村90回 小規模町村への継続的支援：2村、15回 ・情報発信 信州母子保健センターだより発行：11回 長野県の母子保健発行：1回	1,598	保健・疾病対策課
88	Ⅱ	3	周産期医療対策事業	・搬送件数：709件（R3年）	294	保健・疾病対策課
89	Ⅱ	3	周産期母子医療センター運営事業	・運営費助成：10病院	110,154	保健・疾病対策課
90	Ⅱ	3	小児救急電話相談（#8000）	・実施体制：19時から23時まで3回線、23時から翌8時まで1回線 ・相談件数：10,634件	11,382	保健・疾病対策課
91	Ⅱ	3	人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（24本）、パネル（13件）の貸出しを実施。 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等へ講師を派遣。 館外実施研修会等回数 29回、受講者数 1,229人 館内実施研修会等回数 4回、受講者数 42人	11,720	人権・男女共同参画課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
92	Ⅱ	3	社会人権教育リーダー研修会	・全体研修会を県下5地区で実施し、のべ518人が参加。 ・実践カススキルアップ講座を5地区で実施し、計10回、のべ537人が参加。	93	心の支援課
93	Ⅱ	3	学校人権教育研修会	学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内6カ所オンライン開催にて実施。LGBTQ等をテーマに693名が参加。	67	心の支援課
94	Ⅱ	3	子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供に対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施した(352回実施)	22,261	警察本部
95	Ⅱ	3	【再掲】労働教育講座事業	各種講座を合計70回開催し、2,805名が受講。	1,793	労働雇用課
96	Ⅱ	3	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1)職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,570社 ・多様な働き方制度導入企業数 39社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 244社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,080社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	80,447	労働雇用課
97	Ⅱ	3	セクシャルハラスメント防止対策	(1)①令和3年10月に2年目の校長を対象とした研修において、スクールセクハラ防止に特化した研修を実施 ②初任研スタート研修(4月)、新任校長研修(4月)、新任教頭研修(6月)、2年目校長研修(10月)において、演習やグループワーク形式を取り入れた、スクールセクハラ防止研修を実施。 (2)非違行為防止のための職員研修のなかで、セクハラチェックシートを全職員に実施するなどして、セクシャルハラスメント防止を扱った。 (3)①校長会、教頭会において、セクシャルハラスメントの防止に係る指示連絡。 ②教育委員会で作成した「スクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン」の活用を指示。		(1)義務教育課 - (2)高校教育課 (3)特別支援教育課
【重点目標4】困難な状況に置かれている者への支援と多様性の尊重						
98	Ⅱ	4	コロナ禍において不安・困難を抱える女性に対する緊急支援事業	子ども食堂を運営するNPO法人の取組を活用して女性相談窓口を設置。 相談対応を計4,258件実施。	4,500	人権・男女共同参画課
99	Ⅱ	4	信州パーソナル・サポート事業	県所管まいさぼでの新規相談者数 839件 相談支援員への研修 6回 支援調整会議の実施 150回	226,602	地域福祉課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課（室）
100	Ⅱ	4	予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業	うえだみなみ乳児院へ事業を委託し、以下の取組を実施した。 ・相談件数278件 ・相談支援に携わる関係者に向けた研修等を2回開催。	6,813	児童相談・養育支援室
101	Ⅱ	4	【再掲】就職困難者のための就職サポート事業	無料職業紹介における障がい者の相談件数等のべ相談件数：1355件、求人開拓数：52件、就職件数：34件	17,904	労働雇用課
102	Ⅱ	4	【再掲】はたらく女性応援プロジェクト事業	(1) 再就職支援 ・就業相談 相談者数1,402名 ・再就職セミナー 参加者数304名 ・インターンシップ利用者 20名 ・合同企業説明会の実施（7会場、216企業、427名参加） ・就職者数300名（うち、正規雇用 138名、インターンシップ利用者13名） (2) 就業継続支援 ・就業継続支援セミナー受講者 68名	34,088	労働雇用課
103	Ⅱ	4	緊急就業支援デスク強化事業（Jobサポート）	申込者数：1,019名就業、決定数：381名、求人獲得数：693件	77,695	労働雇用課
104	Ⅱ	4	要支援者に対する県営住宅の優先入居	ひとり親家庭や高齢者世帯・障がい者世帯等の住宅に係る支援が必要な世帯に対し県営住宅の優先入居等を実施 (R4年度：統一募集における優先入居対象世帯 応募数565世帯（87.7%）)	-	公営住宅室
105	Ⅱ	4	DV被害者、DV類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	R4年度DV被害者の受入実績：6世帯	-	公営住宅室
106	Ⅱ	4	子育て世帯向けの県営住宅リノベーション事業	2タイプ8戸リノベーション改修工事を実施	-	公営住宅室
107	Ⅱ	4	官民協働の子ども居場所づくり信州子どもカフェ運営支援事業	信州子どもカフェ74か所と信州子どもカフェ推進地域プラットフォーム7か所に対し、運営費を補助	10,249	次世代サポート課
108	Ⅱ	4	発達障がい者支援事業	・発達障がい者支援センターを設置。（相談支援件数：362件） ・県内10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置。（関係機関への助言件数：3,687件） ・発達障がい者支援対策協議会において支援体制のあり方を検討。（開催数：2回）	72,148	次世代サポート課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
109	Ⅱ	4	子どもの生活・学習支援事業	市町村が実施する居場所（家庭機能を補完する子どもの居場所）の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助した。	4,134	こども・家庭課
110	Ⅱ	4	児童扶養手当給付事業	県内の町村に居住する低所得のひとり親等に対し手当を支給した。	1,273,300	こども・家庭課
111	Ⅱ	4	ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親家庭の就業を推進するため、県下4地域への就業支援員の配置をはじめ、職業能力開発事業及びひとり親家庭高等職業訓練促進資金等貸付事業（返還免除型貸付金）を実施することにより、ひとり親家庭の経済的自立を図った。	42,584	こども・家庭課
112	Ⅱ	4	子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業	市町村の取組を促進するため、市町村職員等を対象とした社会的養育に関する研修会（Web）を開催し、120名前後が参加した。	105	児童相談・養育支援室
113	Ⅱ	4	性的マイノリティ理解促進・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県パートナーシップ届出制度の導入に向け、県と市町村で研究会を実施（4回）。当事者を講師に迎え県及び市町村の職員を対象にした研修を実施（1回）。 ・同制度の導入に向け、パブリックコメントを実施。 ・同制度に対応する県と市町村の行政サービス等について、検討を実施。 ・性の多様性を尊重するための職員ガイドラインを県民へ提供。 	79	人権・男女共同参画課
114	Ⅱ	4	【再掲】生活支援・介護予防推進サポート事業	通いの場の箇所数 2,972箇所、参加者実人数 40,426人	6,051	介護支援課
115	Ⅱ	4	福祉就労強化事業	令和4年度 月額平均工賃16,930円 農業就労チャレンジ事業 農業就労チャレンジコーディネーターによる農家等と障がい者就労施設とのマッチング件数 94件	36,225	障がい者支援課
116	Ⅱ	4	福祉連携とOJTによる障がい者の就労促進事業	障がい者雇用・福祉連携強化事業 アセスメントの実施 15件 職場実習支援 80件 学習会の開催（参加施設数 74件） 障がい者短期トレーニング促進事業利用実人数 322人（うち就職者180人）	5,461	障がい者支援課
117	Ⅱ	4	信州あいサポート運動	あいサポーター研修回数 34回 あいサポーター数 2,114人 延べ 71,724人 あいサポートメッセンジャー研修 1回実施	3,016	障がい者支援課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
118	Ⅱ	4	人生二毛作社会推進事業	・シニア活動推進コーディネーター相談対応件数 5,371件 ・ネットワーク会議の開催 10回 ・タウンミーティングの開催 10回（参加者862人）	44,679	健康増進課
119	Ⅱ	4	高齢者地域福祉推進事業	・補助件数 70市町村・県シニアクラブ連合会	35,836	健康増進課
120	Ⅱ	4	長野県長寿社会開発センター運営事業	・信州ねりんピック文化・芸術交流大会の開催（動画配信と実地のハイブリッド形式での交流会でシニアの活動紹介、トークセッション） 参加者約330名（実地100名、YouTube230名） ・スポーツ交流大会の開催 参加者714名 ・高齢者作品展の開催 出品数191点 来場者3日間計約450名 ・全国健康福祉祭への選手等派遣 スポーツ交流大会 16種目 139名 美術展 6部門 12作品	70,226	健康増進課
121	Ⅱ	4	多文化共生相談センター設置事業	生活者としての外国人への生活情報の提供・相談対応のほか、市町村の相談体制の強化を支援するため、長野県多文化共生相談センターを設置 ・相談対応【1,937件】 ・市町村相談員の資質向上研修会開催【6回】 ・市町村合同出張相談会の開催【10回】	16,662	多文化共生・パスポート室
122	Ⅱ	4	多文化共生推進月間の実施	多文化共生に関する各種行事を開催することにより、多文化共生意識の醸成を図った	-	多文化共生・パスポート室
【重点目標5】男女双方の意識改革・理解の促進						
123	Ⅲ	5	【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	計画の策定又は改定を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 御代田町（8/18）、南木曾町（10/7）、大町市（11/30）、喬木村（12/22）	-	人権・男女共同参画課
124	Ⅲ	5	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業 (市町村職員支援研修)	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ83名が受講。	5,574	人権・男女共同参画課
125	Ⅲ	5	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業 (県民向け講座)	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,627人が参加	5,574	人権・男女共同参画課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
126	Ⅲ	5	生涯学習推進センター研修事業	(1)地域づくり推進研修：24講座 ・社会的課題、県政課題に対応した講座の開催 ・公民館機能の強化、活性化に繋がる講座の開催 ・ブロック別公民館等初任者研修 ・実践型講座（連続講座による地域づくりの支えて入門講座） (2)学校・地域の連携推進研修：2講座 ・ESD（地域と学校で取り組むSDGs）に関する講座の開催 ・学校を核とした地域づくりに関する講座の開催 (3)地域の教育力向上研修：5講座 ・地域、家庭の教育力向上に向けた指導者養成講座を継続 (4)スポット研修：8講座 ・ゆるつな講座開催	1,428	文化財・生涯学習課
127	Ⅲ	5	【再掲】人権啓発センター事業	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（24本）、パネル（13件）の貸出しを実施。 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等へ講師を派遣。 館外実施研修会等回数 29回、受講者数 1,229人 館内実施研修会等回数 4回、受講者数 42人	11,720	人権・男女共同参画課
128	Ⅲ	5	【再掲】学校人権教育研修会	学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内6カ所オンライン開催にて実施。LGBTQ等をテーマに693名が参加。	67	心の支援課
129	Ⅲ	5	【再掲】社会人権教育リーダー研修会	・全体研修会を県下5地区で実施し、のべ518人が参加。 ・実践カスルアップ講座を5地区で実施し、計10回、のべ537人が参加。	93	心の支援課
130	Ⅲ	5	【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	(1)①「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校62回（県立59、市立0、私立3）、中学校36回、小学校27回、特別支援学校10回、合計135回実施 ②「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」をオンラインにて実施。276名の教員が受講 (2)教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に5回開催し、454名が参加	2,849	(1)心の支援課 (2)保健厚生課
131	Ⅲ	5	【再掲】子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供に対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施した（352回実施）	22,261	警察本部
132	Ⅲ	5	若者のライフスタイル希望実現事業	大学生等に対し、ライフデザインに関するセミナーを実施（実施大学3校、参加者322名）	924	次世代サポート課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
133	Ⅲ	5	【再掲】子ども・子育て応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った。 ・「ながの子育て家庭優待パスポート」及び「多子世帯応援プレミアムパスポート」の協賛店を開拓した。 ながの子育て家庭優待パスポート 5,562 (R3)⇒5,603 (R4) 多子世帯応援プレミアムパスポート(※) 1,201 (R3)⇒1,212 (R4) (※) ながの子育て家庭優待パスポートの内数	4,975	次世代サポート課
134	Ⅲ	5	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業)	就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を令和4年6月1日、12月23日の2回開催し、コロナ禍を経た労働環境の現状と新たな課題の把握・取組の方向性の共有及び人手不足分野における人材の充足・マッチングや、多様な人材の労働参加等について意見交換。 就業促進・働き方改革戦略会議全体会議を令和5年3月16日に開催し、少子化・人口減少の中での就業促進・働き方改革の重要性や、仕事と家庭の両立や女性活躍のためのロールモデルの発信の必要性などについて意見交換。経済の好循環を生み出すための価格転嫁や賃上げへの連携した取組の必要性などの課題を共有。	2,678	労働雇用課
135	Ⅲ	5	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1)職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,570社 ・多様な働き方制度導入企業数 39社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 244社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,080社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	80,447	労働雇用課
136	Ⅲ	5	南信工科短大ブランド戦略策定・PR事業	<ul style="list-style-type: none"> ・理工系女子（大学生、社会人）による座談会を実施、パネリストも含めて14名の参加があった。 	179	上伊那地域振興局、産業人材育成課
137	Ⅲ	5	キャリアデザイン力育成事業	生涯にわたるキャリアデザイン力を育成し、発達段階に応じた社会的・職業的自立を図るために、就業体験活動等の経費を補助[令和4年度：6,072名分]	-	学びの改革支援課
【重点目標6】男女共同参画の視点で魅力ある地域の創出						
138	Ⅲ	6	【再掲】防災・復興における男女共同参画推進事業	危機管理防災課と連携して、「自主防災組織リーダー研修会」を開催し、ライブ配信、オンデマンド配信により480名以上が視聴。	0	人権・男女共同参画課
139	Ⅲ	6	消防団充実強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・女性消防団員活性化会議の開催（2回） ・長野県女性消防団員活性化大会への協力（1回） 	2,932	消防課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課（室）
140	Ⅲ	6	自主防災組織への啓発	・長野県地域防災計画の「自主防災組織等の育成に関する計画」に基づき、自主防災組織が男女共同参画の取組を促進していけるよう出前講座を通じて啓発を行った。 ・自主防災会、市町村、各種団体、学校等に出向いて行う出前講座を38回実施し、1,070名が受講した。	-	危機管理防災課
141	Ⅲ	6	防災計画等の見直し	長野県地域防災計画の作成主体である長野県防災会議の委員の改選に当たり、女性委員の比率の目標を設定し、女性の視点を取り入れた県地域防災計画となるよう配慮	-	危機管理防災課
142	Ⅲ	6	「いのちを守る」防災力向上プログラムの活用	・年度当初の市町村担当課長会議において「いのちを守る」防災力向上プログラムについて周知し、地域防災力の向上を図った。	-	危機管理防災課
143	Ⅲ	6	長野県版エシカル消費推進事業	・小学校への出張授業の実施（4校・185人） ・「#ここからエシカルライフ」（イベント）の実施（3回・368人） ・エシカルMAP（諏訪地域）の作成・発表 ・「ながのエシカルサミット」の実施及び「長野SDGs・エシカルコミュニティ」（LINEオープンチャット）の開設 ・県内小売店舗、コンビニ店舗でのスイングPOPの掲示（スーパー4社、コンビニ3社）など、事業者と協働した取組の実施	3,586	くらし安全・消費生活課
144	Ⅲ	6	信州環境カレッジ事業	エシカル消費やマイクロプラスチックなどを題材とした「子育て世代のためのSDGs講座」をはじめ、地域講座、学校講座、WEB講座を展開。（受講者数延べ10,629人）	18,629	環境政策課
145	Ⅲ	6	2050ゼロカーボン県民行動促進事業	ゼロカーボン実現に向けて、高校生をオランダ・スイスに派遣し、先進事例の学習や若者との交流を実施するとともに、実践者の取材記事や高校生たちの取組を紹介する動画を制作し、発信。（取材記事4本、動画1本制作、高校生海外派遣3名）	11,700	環境政策課
146	Ⅲ	6	SDGs推進企業支援事業	SDGs推進企業登録制度登録者数：493者増加	9,551	産業政策課、経営・創業支援課
147	Ⅲ	6	【再掲】多様な働き方普及促進事業 （長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を令和4年6月1日、12月23日の2回開催し、コロナ禍を経た労働環境の現状と新たな課題の把握・取組の方向性の共有及び人手不足分野における人材の充足・マッチングや、多様な人材の労働参加等について意見交換。 就業促進・働き方改革戦略会議全体会議を令和5年3月16日に開催し、少子化・人口減少の中での就業促進・働き方改革の重要性や、仕事と家庭の両立や女性活躍のためのロールモデルの発信の必要性などについて意見交換。経済の好循環を生み出すための価格転嫁や賃上げへの連携した取組の必要性などの課題を共有。	2,678	労働雇用課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
148	Ⅲ	6	【再掲】多様な働き方普及促進事業 (選ばれる職場づくり推進事業)	(1)職場環境改善アドバイザー9名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,570社 ・多様な働き方制度導入企業数 39社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 244社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業8社の先進的な取組を専用サイトに掲載。 (2)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,080社 ・テレワーク導入企業数 30社 ・専用サイト「ながのテレワーク」にテレワークに関する助成金の情報を掲載	80,447	労働雇用課
149	Ⅲ	6	スマート自治体推進事業	・ながのデジタルワークプレイスの構築・導入 ・働きやすくなったと感じた割合：63.0% ・テレワークの実施状況：2,060人（延べ 12,248回）※R4.4～R5.1 ・各所属におけるICTツール（電子申請、チャットボット、RPA、AI音声文字起こしなど）の活用を伴走支援 ・伴走支援件数：57件 ・RPA適用業務数：28業務 ・測定可能な20業務においては1,789時間、約55%の作業時間の削減を達成。	157,853	DX推進課
150	Ⅲ	6	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会による事業	移住セミナーの開催、移住応援企業など受入体制の充実や移住ポータルサイト「楽園信州」による情報発信など市町村等と一体的な移住施策を実施 【移住セミナー19回、「楽園信州」アクセス数 173,383】	3,551	信州暮らし推進課
151	Ⅲ	6	信州暮らし情報発信強化事業	移住に関する包括サイト「SuuHaa」において、信州で「暮らす」「働く」「つながる」をテーマにした記事コンテンツを年間19本掲載し、SNS等を活用したPRを実施 【アクセス数 193,537】	1,993	信州暮らし推進課
152	Ⅲ	6	共創人口創出拡大事業	空き家DIYイベントを通じて都市部住民と地域をつなぐプログラムを実施し、県内2地域（飯田市、王滝村）で空き家DIYイベントの伴走支援を実施 【イベント参加者数294人】	4,282	信州暮らし推進課
153	Ⅲ	6	信州やまほいく（信州型自然保育）普及事業	信州やまほいく認定団体に対して、自然保育に係るフィールド等の整備費用の補助や、既存の保育・教育制度による公的助成を受けていない団体の人件費相当の助成を行った。	28,584	こども・家庭課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課（室）
154	Ⅲ	6	【再掲】信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	・各種SNS、ACEネット通信等を通じ、健康づくりの「具体的な取組」を紹介 ・循環器病の予防を念頭に、特定検診の受診率向上のため、普及啓発事業"まいとし健診"としてPRを実施 ・健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催：開催回数5回	31,309	健康増進課
155	Ⅲ	6	リゾートテレワーク推進事業	・メディアタイアップ広告 ・ホームページ改修、SNSの更新 ・推進チーム全体会2回、分科会3回実施	16,216	産業立地・IT振興課
156	Ⅲ	6	農ある暮らし応援事業	・農ある暮らし体験研修・セミナー・見学会の開催や支援（29回/受講者数323名） ・遊休農地を活用した市民農園「信州農ある暮らし農園」の開設を支援（1か所） ・農ある暮らしサポーター制度を創設	6,212	農村振興課
157	Ⅲ	6	林業就業支援事業	15名の林業大学校生に対し1人当たり106.5万円を給付した。 （1年生：8名、2年生：7名）	17,257	信州の木活用課
158	Ⅲ	6	【再掲】市町村男女共同参画計画等の策定支援	計画の策定又は改定を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 御代田町（8/18）、南木曾町（10/7）、大町市（11/30）、喬木村（12/22）	-	人権・男女共同参画課
159	Ⅲ	6	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業 （市町村職員支援研修）	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性のある講師を招いての講義や事例討議を対面及びオンラインにより計3回実施し、延べ83名が受講。	5,574	人権・男女共同参画課
160	Ⅲ	6	【再掲】男女共同参画センター 講座・啓発事業 （県民向け講座）	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,627人が参加	5,574	人権・男女共同参画課
161	Ⅲ	6	地域発 元気づくり支援金	「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に関する事業」「産業振興及び雇用の拡大に関する事業」などに対し支援を実施。 【対象団体】市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等 【補助率】 ソフト 3/4以内（重点テーマ4/5以内） ハード 市町村 1/2以内（重点テーマ2/3以内） ※財政力指数が県平均以下の場合2/3以内(3/4以内) 公共的団体 2/3以内（重点テーマ3/4以内） 【選定方法】10地域において選定会議を経て、局長が決定 【予算額】 767,500千円 【支援金交付状況】 400事業 支援額 653,230千円	653,230	地域振興課

長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和4年度実績）

NO	テーマ	重点目標	事業名等	事業実績	R4実績額 (千円)	担当課(室)
162	Ⅲ	6	地域おこし協力隊 受入・活躍支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県内で活動する地域おこし協力隊員及び市町村協力隊担当者がより円滑に活動することをサポートする研修を実施。 【初任者研修】隊員43名、職員4名が受講 【スキルアップ研修】隊員15名が受講 ・合同募集説明会を開催し、県内協力隊募集情報や活動事例を県内外に発信。 【合同募集説明会】27名が参加 ・市町村の隊員募集・受入体制づくりをサポートする伴走支援や担当者研修を実施。（6月補正予算） 【市町村担当者研修】職員40名が受講 	7,635	地域振興課
163	Ⅲ	6	地域における学びと自治の場づくり促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への寄り添い方やファシリテーションの技法を学ぶ「まちむら寄り添いファシリテーター養成講座」をオンラインを活用しながら開催した。修了生16名が地域の人々とのネットワークづくりを行いながら対話の場づくりに取り組んだ。 	3,500	地域振興課